

第100号

ひこね市議会だより



歳出総額616億4,811万2千円 平成18年度各会計決算を認定
文化財保護基金条例の制定・都市計画税の税率引き上げ を可決



井伊直弼の功績により、日米修好通商条約が締結されてから150年を迎える平成20年。記念事業も計画されており、400年祭と同様に盛り上がり期待される所です。

- 12月定例会の結果…………… 2～3
- 常任委員会の審査状況…………… 4
- 個人質問…………… 5～10
- 決算特別委員会審査報告…………… 10
- 議会改革特別委員会中間報告…………… 11
- 視察報告…………… 12～13
- 彦根城築城400年祭特別委員会中間報告… 14

12月定例会のあらまし

12月定例会は、12月3日から20日までの18日間の会期で開催し、提出された議案審議のほか、21人の議員からの質疑、一般質問を行いました。今期定例会に提出された市長提出議案は29件で、いずれも原案のとおり可決、議員提出議案は意見書案の3件で、いずれも原案のとおり可決しました。

また、9月定例会で継続審査となっていた平成18年度彦根市各会計歳入歳出決算については認定しました。

請願5件については、いずれも不採択としました。

予算関係 = いずれも可決

件名	概要
平成19年度(2007年度)彦根市一般会計補正予算(第3号)	補正予算額:3億4,477万3千円 【歳出】減債基金積立金、生活保護費、障害者介護福祉事業等の障害福祉サービス給付費、児童手当、(仮称)日米修好通商条約締結150周年記念事業経費等の増額補正および選挙執行費、城南小学校校舎増築関係経費の確定に伴う減額補正 【歳入】社会福祉法人への特別養護老人ホーム敷地の売却に伴う財産収入の増額補正 上記のほか、中老人福祉センターおよび中地区公民館を指定管理者による管理を開始するための事業のほか、市広報等配布委託業務、学校健康診断委託業務の事業の追加に伴う債務負担行為の補正および地方債の補正
平成19年度(2007年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:1億7,697万3千円 退職被保険者療養給付費等の増加に伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市観光事業特別会計補正予算(第1号)	債務負担行為の補正:平成20年4月から京橋口駐車場の指定管理者による管理を開始するための補正
平成19年度(2007年度)彦根市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:1億1,320万円 医療給付費の増加に伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第2号)	補正予算額:846万円 常勤勤務医師の宿直業務にかかる負担を軽減するため、非常勤嘱託医師を配置することに伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市一般会計補正予算(第4号)	補正予算額:8,674万5千円 職員の人事異動および給与改定、ならびに新たに設置する彦根市文化財保護基金積立金の補正
平成19年度(2007年度)彦根市観光事業特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:33万8千円 給与改定に伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:934万7千円 職員の人事異動および給与改定に伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:165万3千円 職員の人事異動および給与改定に伴う補正
平成19年度(2007年度)彦根市水道事業会計補正予算(第2号)	補正予算額:収益的支出1,299万5千円、資本的支出514万円(いずれも減額) 職員の人事異動および給与改定に伴う補正

条例関係 = いずれも可決

件名	概要
彦根市後期高齢者医療に関する条例案	後期高齢者医療制度が新たに創設されたことに伴い、市が行う保険料の普通徴収等に関する事務について条例を制定するもの
彦根市ペット葬祭施設の設置等に関する条例案	ペット葬祭施設について、公衆衛生上、住民に与える不安を除去し、周辺住民の生活環境を保全するため、施設の設置、管理が適正に行われるよう条例を制定するもの
彦根市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例案	国家公務員退職手当法の一部改正の施行期日が改められたことから、所要の改正を行うもの
彦根市市税条例の一部を改正する条例案	資本金が1億円以下の法人で、法人税額が500万円を超える法人について、法人市民税の税率を1億円を超える法人同様の法人税割の税率に改めるもの
彦根市都市計画税条例の一部を改正する条例案	都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用を確保するため、都市計画税の税率を引き上げるもの 100分の0.2 → 100分の0.3
彦根市建築確認等に関する手数料条例の一部を改正する条例案	建築基準法の改正に伴い、新たな認定申請に対する手数料の規定を設け、必要な規定の整備を行うもの
彦根市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例案	学校教育法の改正に伴い、所要の改正を行うもの、および市立学校の位置の表記を改めるもの

12月定例会の結果

件名	概要
彦根市子どもセンターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	子どもセンターの改修に伴い、施設の目的外使用時の使用料を改正するもの
彦根市営住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	市営住宅から暴力団員を排除するため、所要の改正をするもの
彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	健康保険法の一部改正により、一部負担金の負担軽減が3歳未満から就学前までに拡大されることに伴い、国民健康保険においても平成20年4月から就学前までの自己負担割合を3割から2割に軽減するもの
彦根市文化財保護基金の設置、管理および処分に関する条例案	市内に所在する文化財(特別史跡、史跡・名勝等)の保存整備や活用を推進していくための基金を設置するもの
平成19年度における彦根市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案	本市職員の信用失墜行為の管理監督責任に対する措置として、市長および副市長の給料月額を平成20年1月から3月まで、それぞれ10%減額するもの 市長:832,500円 749,250円 副市長:731,500円 658,350円
彦根市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	国家公務員の給与改定に準じて、本市職員の給与等を改定するため、条例の一部を改正するもの(初任給を中心に、若年層に限定して給料月額を引き上げ、中高年層は据え置きとするものなど)
彦根市観光施設整備基金の設置管理および処分に関する条例を廃止する条例案	特別史跡や名勝等の文化財の保存活用のため、新たに設置する「彦根市文化財保護基金」へ移行することから、条例を廃止するもの

決算関係 = 認定

件名	概要
平成18年度(2006年度)彦根市各会計歳入歳出決算につき認定を求めることについて	歳入決算額:620億601万1千円 歳出決算額:616億4,811万2千円 実質収支額:2億1,206万9千円

その他 = いずれも可決

件名	概要
財産の処分につき議決を求めることについて	社会福祉法人へ特別養護老人ホームの敷地を売却するもの 所在地:彦根市開出今町1343番3外2筆 面積:12,500.10㎡ 処分金額:2億42万2,220円
彦根市中地区公民館の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	指定管理者:中地区交流の館運営協議会 指定期間:平成20年4月1日から平成24年3月31日
彦根市ふたばデイサービスセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	指定管理者:医療法人 友仁会 指定期間:平成20年4月1日から平成25年3月31日
彦根市中老人福祉センターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	指定管理者:彦根市老人クラブ連合会 指定期間:平成20年4月1日から平成25年3月31日
京橋口駐車場の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	指定管理者:社団法人 彦根観光協会 指定期間:平成20年4月1日から平成24年3月31日

議員提出議案(意見書案) = いずれも可決

件名
「新たな財政構造改革プログラム」に関する意見書案
悪質商法被害をなくすための割賦販売法改正を求める意見書案
道路整備財源の安定的な確保と地方への配分強化に関する意見書案

請願 = いずれも不採択

件名
後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願
最低保障年金制度の実現を求める請願
暗くて危険な通学路に街灯設置を求める請願書
「市立病院」行きバス路線の復活及び既存バス路線の拡充を求める請願書
JR稲枝駅にエレベーターの設置を求める請願書

報告

件名
損害賠償の額の決定について(3件)

常任委員会の審査状況

12月定例会では、13日に産業建設、14日に市民文教、17日に福祉病院、18日に総務の各常任委員会を開催し、平成19年度の各会計補正予算、条例の制定や一部改正等の議案のほか請願の審査を行いました。その主な概要をお知らせします。

一般・特別・事業会計の各補正予算5件のほか条例の廃止1件および一部改正2件、議決案件1件の計10議案と請願2件の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、職員減による業務や事業への影響について質疑がありました。

観光事業特別会計補正予算の審査では、京橋口駐車場指定管理業務の債務負担行為に関して質疑がありました。

観光施設整備基金の廃止条例案の審査では、過去の経緯も踏まえ、新たに設置予定の

産業建設

文化財保護基金条例に集客施設等の観光施設整備も盛り込むことを望むとの発言がありました。

採決では、全議案とも可決すべきものと決しました。

引き続き、「市立病院行きバス路線の復活及び既存バス路線の拡充を求める請願書」および「JR稻枝駅にエレベーターの設置を求める請願書」を審査しました。2件とも賛否両論の発言がありましたがいずれも不採択すべきものと決しました。

一般・特別会計の補正予算4件、条例の制定3件および一部改正2件、議決案件1件の計10議案と請願3件の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、中学校のバリアフリー工事や広域ごみ処理施設建設に係る調査費用の負担割合等の質疑がありました。

後期高齢者医療に関する条例案の審査では、該当者への十分な周知について質疑および要望がありました。

ペット葬祭施設に関する条例案の審査では、様々な質疑

市民文教

がありましたが、施設の適正な設置、管理等の許可基準を定め、住民に与える不安を除去し、生活環境保全のための条例制定である等との答弁がありました。

このほか、議案に関して多くの発言がありました。採決では全議案とも可決すべきものと決しました。

「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願」、「最低保障年金制度の実現を求める請願」、「暗くて危険な通学路に街灯設置を求める請願書」の審査では、いずれも不採択すべきものと決しました。

福祉病院

一般会計から充てることについて質疑がありました。

子どもセンターの使用料改正については、目的外使用の場合に利用料が必要となるが、その「目的外」の判断等について質疑がありました。

中老人福祉センターの指定管理者の選定に関して、その指定管理者の事務所とセンターとの関係や管理体制、緊急時の対応等について質疑がありました。

採決では、全議案とも可決すべきものと決しました。

一般・特別・事業会計の各補正予算4件のほか条例の一部改正1件、議決案件2件の計7議案の審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では、西保育園運営経費増加に伴う詳細な理由、妊婦健康診査委託料の増加理由、子ども療育センターの相談業務に係る備品購入費に関して質疑がありました。

病院事業会計補正予算の審査では、宿直業務を行う非常勤嘱託医師の雇用による非常勤勤務医師の負担軽減が図れるのか、また、嘱託医の報酬を

総務

都市計画税条例の一部改正の審査では、市街化区域内の住民への減免措置の有無についての質問に対し、公共福祉のために用いるもの等以外個人の利益のための利用に対する減免制度はないとの答弁がありました。また下水道工事に都市計画税を充てることに対して質問がありました。

議決案件については、特別養護老人ホームを開設してい

る社会福祉法人へ土地を売却するもので、その金額が現在の地価と比べると非常に安価であることから価格の正当性に関する質問や、転売の可能性等について発言がありました。売却金額は、土地開発公社から市が購入した際の価格を基本とし、社会福祉法人であることや現在の事業等を考慮し決定したもので、転売については、10年間の事業継続が条件になっている等との答弁がありました。

採決では、全議案とも可決すべきものと決しました。



問 本市は保護者の子育て支援や保育機能の充実に努めてこられた。しかし、社会環境の変化等、更に多機能なニーズに

杉本 君江

Q 多機能なニーズに対応した保育を

A 保育士の加配や看護師配置に努める

答 障害児の受け入れには、程度に合わせ保育士の追加配置を行うとともに、保育中の児童の体調不良等、緊急的な対応の充実を図るため、新たに国・県から示された看護師配置制度や補助制度などを活用し、市内各保育所で看護師の配置をしていただくよう働きかける。

辻 真理子

問 院内助産所2月開設に伴う非常勤産婦人科医師の勤務体制は。
答 毎週金曜日の時間を院外で待機いただく形になる。これ以外に、金曜日の午後、不定期に手術等の応援をお願いする。院内助産所開設当初は、分娩が少ないと予想され、非常勤医師への負担は心配ないと考えている。

Q 院内助産所 医師等の勤務体制は

A 院外での待機や手術等の応援を



答 今後、分娩予定日の前後には、助産師の待機体制を敷き、勤務シフトを調整し、助産師が分娩等の助産業務に専念できる業務体制を整え、十分に対応できるように努めていく。

問 平成6年に施行されたハートビル法の理念に則り、法施行以前に建設された学校について、順次バリアフリー化を推進



学校施設のバリアフリー化を

安藤 博

Q 学校のバリアフリー化計画は

A 今年度は3中学校を整備する

答 平成6年以前に建設された学校は、標準的なバリアフリー化が十分に整備されていないと認識している。スロープ、車いす用トイレの設置を中心に年次計画として推進していく。今年度は、彦根中学校、西中学校、東中学校の3校で、手すり等も含め来年3月末までに整備する予定である。

小川喜二郎

問 市立病院の常勤医師の当直業務などによる過酷な労働条件を改善する対策は。
答 今回の補正予算(宿直業務のみを行う非常勤嘱託医師を配置)は、常勤勤務医師の負担軽減対策の一つである。また、従来の研修や実習の充実、フレキシブルな勤務体系の配慮など働きやすい職場の環境づくりに取り組んでいる。また、院内に

Q 病院の医師確保対策の環境整備は

A 常勤勤務医師の負担軽減を図る



彦根市立病院(全景)

医師確保対策推進委員会を設置し、県の医師確保対策事業や国保連合会の医師確保対策事業を活用した医師の職場環境整備等を検討するなど、医師確保に向けた取り組みを現在も進めている。



広域ごみ処理施設新設地調査は

問 湖東地域一般廃棄物処理広域化事業促進協議会では、どのような経緯で石寺地先を適地として決定されたのか。

答 コンサルタントの調査を基に、土地利用・自然環境保全の法的規制との整合性、収集運搬の効率・道路アクセス・住宅密集度等を考慮し選定した。

問 地質調査の方法、時間、および調査結果の公表は。

渡辺 史郎



現清掃センター

答 補正予算承認後、非農用地11haの区域内5か所をボーリングし、標準貫入試験・室内土質試験等により、支持地盤等を調査解析する。2月末までに調査を終了し、なるべく早期に結果を公表してまいりたい。

石寺地先を候補地として調査する



教職員の労働条件改善を

問 教職員が過重労働で必要な教育実践ができない状態にもなっている。労働条件の改善は第一の課題であるが改善策は。

答 教職員の勤務実態



成宮 祐二

の把握に努めてきたが、学習指導のみならず生徒指導や保護者対応など、教科指導以外で多くの労力を費やし、精神的にも大きな負担となっている。改善策として、教員が教科指導や児童・生徒へのきめ細かな指導に専念できるような体制を作ることが重要と考えている。学校が抱える困難な問題については、新年度から、市として組織的解決に向けて指導・支援していく体制を作りたい。

指導に専念できる体制をつくる



いじめなど学校の諸課題への対応は

問 学校教育に係わる諸問題は山積している。マスコミを始めとし、社会の注目する所、全ては高い教育的見地から解決すべきと考える。いじめ、環境教育、人間力低下、給食制度等の解決策は。

答 いじめや人間教育に係る問題は、仲間意識や連帯感を養う取り組みの実践など、教職員一丸となって取り組んでいる。

夏川 嘉一郎

環境教育も実践を通じて意識向上を図っている。総じて、体験や集団学習を通じ、豊かな人間力を育成していきたい。学校給食は、未実施校はセンター方式を検討中。食材は、地産地消の考えを取り入れていきたい。



社会力、人間力の向上を図っていく



彦根に残る文化財の保護・整備は



敷屋組足組足組のシンボル「渡番所」

馬場 和子

ならではの町並みを後世に伝えていけるよう、様々な手法を考え努力する。

問 彦根市文化財保護基金条例の設置目的を問う。

答 市内全域に所在する文化財や文化的価値を有する歴史的建造物の保存整備および活用を図るもの。

問 新設される彦根市文化財保護基金の管理・運用の方法を問う。

答 どのようなものを対象にするかは、専門的な判断を受ける場合もあるが、予算問題でもあるので、理事者と議会が決める。

彦根市文化財保護基金条例を新設



琵琶湖流域下水道東北部浄化センター

問 平成16年度から地元住民に説明が無いまま、汚泥の焼却と焼却灰の溶融のための施設が建設され、既に11月25日から焼

北村 収

答 地権者団体には打診
平成18年5月に、予定地の石寺町に正式要請していながら、地元や議会に説明もいまま、地質調査目的の予算計上で突然、予定地が公表された。地元総会では土地利活用の選択肢の一つとしているが、促進のための予算である。まず、県の要綱どおり計画を公開し、住民説明を実施すべきでは。

山田多津子



Q 東北部下水道施設の汚泥焼却問題は



A 公害防止協定を市長として申し入れ

答 却炉が試験運転されているが、有害物の発生や安全性、地元との公害防止協定はどつちになっているのか。県の説明では安全な施設であるとのことだが、周辺住民に不安を与えていることは事実であり、県に対し早急に公害防止協定を締結するよう強く要請している。また、30年前の施設受入条件である松原干拓の嵩上げについては、最も大きな課題の一つと考えており、解決するよう、今後調整を図っていきたい。



Q ごみ処理施設建設計画は公開が原則



A 地質調査結果で住民説明を実施する



していたが、地名は差し控えてきた。今回の地質調査は候補地としての適否を判断するもので、結果を地元振興会に報告し慎重に検討する。適地となり協力が得られたならば、説明会を開催し地元や周辺住民の意見を聞く。



国道8号線東沼波交差点

問 開発業者が交差点改良工事を第一期工事では実施すると約束していた

松本 忠男

答 「給食費を払う義務はない」など、新聞等の報道とよく似た要求やクレームがあるが、学校では組織で対応し、毅然とした態度で臨むこととしている。学校への不当要求の原因には、保護者のわが子中心の考え「自己

佐野 正博



Q 国道8号線東沼波交差点改良工事



A 来年度実施に向け予算化を図る

答 開発許可に際し、改良工事について再三要請したが、要請事項であり、任意協力が得られなかったため、許可したものである。実施しない理由までは把握していない。
問 交差点改良工事は市での実施を望むが。
答 交差点改良工事については、平成20年度に、市の事業で実施するため、予算化を図ってまいりたいと考えている。



Q 学校への不当要求や苦情への対応は



A 保護者や地域と連携よりよい関係を



築くことが大切と考える。が、第二期工事では実施しないとのことである。その理由は。
答 開発許可に際し、改良工事について再三要請したが、要請事項であり、任意協力が得られなかったため、許可したものである。実施しない理由までは把握していない。
問 交差点改良工事は市での実施を望むが。
答 交差点改良工事については、平成20年度に、市の事業で実施するため、予算化を図ってまいりたいと考えている。



中心市街地活性化事業への支援は

問 中心市街地活性化事業は、商工会議所のTMO、大学の先生や学生等の力で推進されてきた。商店



四番町スクエアE～G地区

田島 茂洋

答 最後の再生は旧市場街で、大半は四番町スクエアとなり、たいへん賑わい成功した。残るE～G地区の推進支援策は。
問 小規模地区でも可能な国の施策「くらしにぎわい再生事業」等で、できる限り支援を考えている。
答 19年11月23日に彦根橋本町協同組合が、県立大学の協力で食と癒しの「いこつ館」を設置され、活性の評価がある。来年度の産官学事業の支援は、商店街等活性化推進事業で継続支援したい。

A 四番町スクエアE～G地区他に支援



利用しやすい耐震補助制度を

問 県の補助基準は、百万円以上の工事が対象。もつと補助対象を広げるべきであるが検討委員会の状況を問う。
答 住宅耐震改修等促進方策検討委員会を9月、11月の2回開催し、来年早々に3回目を予定。低廉、簡易な工事や人命を守ることを最優先に、寝室だけの補強や耐震ベッドのようなものも対象にできないか検討中である。

田中 滋康



問 家具転倒防止や筋交いを入れる補強工事等、耐震に有効な簡易な工事も補助対象とする点は、本市独自に簡易な工事を含め、補助対象にすることができないか検討している。

A 本市独自の耐震補助制度を検討中



お堀に白鳥は要らないのか



お堀の白鳥

問 オス・メスの判別もせず、白鳥がどこから寄付されたか記録すらしていないブサンの管理だが、白鳥がいることの効果は。

赤井 康彦

答 市民や観光客に潤いと安らぎなどを与えていることは認識している。
問 今回、白鳥の寄付を辞退した理由は。
答 本来、堀には白鳥は生息しておらず、お堀の柵などが見苦しい等の意見があり、飼育用の柵などを撤去した。今回の申し出により、新たな柵を設けるなど対応が必要になることから辞退した。
問 このままだと数年でいなくなる可能性があるが、将来的に増やすことは考えていない。

A 将来的に増やすことは考えていない



景観、文化財、観光と世界遺産登録

問 景観や文化財行政を重視した取り組みは。
答 歴史的建造物や文化財の保存整備と活用のため、文化財保護基金の整備や庁内の連絡調整を図る。
問 景観計画の市民意見は、説明と意見反映を図る。
答 景観重要建造物と樹木の選定は、現在、指定に向けての選定や支援策を検討中。
問 歴史的景観や文化財と観光のつながりは。

有馬 裕次



文化財の保存整備を（写真は井伊神社）

答 文化財等の保存整備と活用が結果として観光に寄与する。
問 世界遺産登録の実現を。
答 できるだけ早期に彦根城の世界遺産登録の方向を明確にできるように全力を傾注する。

A 景観、文化財の保存整備に基金活用



JR 稲枝駅構内

問 稲枝駅改築整備および駅周辺整備について、稲枝地区連合自治会と稲枝まちづくりの会が長年に亘って要望し、期成同盟会を発足させ、実現を強く求めているが、現時

西川 正義



稲枝駅改築整備および駅周辺整備を



「駅周辺整備計画案」を市で作成

答 駅改築は、「バリアフリー」に配慮し、西口を設け、駅東西を結ぶ自由通路を併設した橋上駅の設置」の要望があり、市として駅舎の改築にとどまらず、駅周辺の一体整備が必要との観点から、市において「稲枝駅周辺整備計画案」を作成し、関係自治会等へ諮っていきたい。

問 策定の時期は、20年度に予算化を予定している。

徳永ひで子

問 県は、財政危機を回避することとし「新たな財政構造改革プログラム」を策定し、市町に対して補助金を大幅に削減しようとしている。削減の内容が子育て支援や教育費にも及んでいる。この負担増に対して、彦根市はどのように考えるのか。

答 プログラムによる主な見直し事項は30数項目にわたっており、次世代育成対策にも及んでいる。



県の財政改革プログラムへの考えは



予算編成に影響し承服できない

特に、福祉医療費助成の通院に係る助成対象範囲を現行の500円から1,500円に引き上げるとしている。本市の予算編成に大きな影響を与えるもので、とても承服できない。



答 毎年の2,400万円を返済し、平成23年度に完了予定である。

問 卸売業者、関連事業者の売上高がさらに減少した場合、施設賃貸使用料をさらに減免する考えは、健全な運営状況を勘

矢吹 安子



彦根総合地方卸売市場の今後は



経営安定に向け支援や助言を

答 平成23年の返済完了の時期を転機と捉え、今から方針を考えていく必要がある。市場は今後とも維持していきたい。

問 今後の経営改善策と方向性は、

答 案し、取締役会で検討した。ただけるものと考えている。



彦根総合地方卸売市場

小林 武

問 住宅用火災警報器の設置の現状今後の取組は、

答 平成23年5月には全ての住宅に設置が完了できるよう、消防団の「家庭防火診断」や自治会回



住宅用火災警報器の設置を



火災警報器設置義務化の進捗状況は



23年の設置完了に向け広く呼びかけ

答 19年12月現在で116組織があり、組織率は37%。自治会から組織設置に向けての相談もあり、年々活発化している状況で、災害の危険性や自主防災会の必要性を訴え組織率の向上を目指す。

問 地域の自主防災会の設置状況や今後の取り組みは、

答 寛、広報ひこね等の広報媒体を通じ早い時期に設置いただけるよう呼びかける。平成18年6月以降351軒が設置をされている。

細江 正人

問 5年間で162億円の削減目標を掲げられた経営改革プログラム。人件費の削減目標28億円に關し、定員管理と人事給与制度の見直しの進捗は、

答 定員適正化計画は現在のところ順調、更に努力する。人件費は退職手当が増加したものの給料は減じており、更に見直しを進め抑制に努める。

問 下水道等他会計への繰出金の増加による影響は、

5年間の削減目標162億円 進捗は



18年度は37億円削減さらに進める



答 繰出金の削減は難しく目標達成への影響は大きく目標は達成できるのか。

問 18年度は37億円削減できた。行財政環境は今後さらに厳しさを増す。21年度の期限まで、より一層の努力が必要と認識



ほかにもこんなことを質問しました

400年祭を終えての彦根の観光行政は彦根市都市計画税の値上げについて教育長に就任の所信について向う開出今町地先市有地の財産の安価な処分について
平成20年度予算編成の基本について指定管理者制度について
ごみ収集の改善を障害者雇用について
女性管理職について
成功裡に終わったと言われる国宝・彦根城築城400年祭について
いじめ不登校対策について
彦根市次世代育成支援行動計画「子どもきらめき未来プラン」の進捗状況は資源循環型地域社会の構築について
妊産婦の救急搬送について
議案第95号、公有財産処分の件多重債務者の一日も早い再出発のため市立病院の医師の確保と高度医療に対応できる産科の復活を求めることについて
健康管理の充実について「ひこね元気計画21」
築城400年祭終了から新しい発想について
鳥居本地域の活性と発展に係る(仮称)名神彦根リゾート複合ビル(彦根ウインズ(仮称))について
存立する市内4大学の彦根市における活動と成果、貢献等について
教育長の教育方針と市政に係る教育

について
社団法人彦根観光協会の活躍を期待して農業対策について
学校給食法見直しについて
公共施設を安全に活用するための手立て
観光都市・彦根の景観を守るために文化財保護・整備に対する考え方を問う
世界遺産登録に向けての確かな一歩を踏み出すために
環境保全のための推進策に關して特別支援教育支援員の完全配置を
広域ごみ処理施設新設促進事業安心・安全な学校給食を求めて
路線バス問題
住宅用火災報知器の設置状況について
救急車の適正な利用について
築城400年祭に来ていただいた観光客のリピーター対策について
市民の声を反映するために子どもたちの学力・体力の低下を防ぐために
フラワーカーニバルの存続を
新浜水泳場の今夏の総括と今後の課題
暗い夜の明るい知らせ
教育問題について
子どもフェスティバルについて
東中学校のグラウンド整備について
民生委員児童委員が果たす業務について
神上沼公園の整備および環境対策について

決算特別委員会 審査報告

平成19年10月25日と26日の両日

決算特別委員会を開催し、平成18年度彦根市各会計歳入歳出決算について審査を行いました。

一般会計歳入では、各分野に亘る収入未済額の解決のための努力および全庁的な取り組み、地方消費税交付金・地方交付税の減額補正と当初予算の關係、児童福祉費負担金の収納率向上対策等が質疑されました。

一般会計歳出では、市税の賦課徴収費における不用額発生と前納報奨金の率改定との關係、身体障害者福祉費の不用額発生と事業内容の周知、福祉用具給付事業等の不用額発生と自己負担との關係、移動支援委託料等の不用額の発生と利用者へのサービスの影響、予防接種委託料の不用額発生理由、さらに、勤労者融資対策事業の住宅・教育資金融資の未執行の理由、有害鳥獣駆除対策事業の不用額発生と食害発生の問題に対する認識、彦根総合地方卸売市場経営健全化対策事業への資金投入効果と今後の見通し、近年の土木費の落込みと厳しい財政状況との關係、市営住宅入居募集の高倍率に対する見解、消防車等の指名競争入札の問題、教員の民間企業派遣の目的、

小中学校就学援助の受付手続きの課題改善等が質疑されました。

特別会計では、8会計の審査を行い、国民健康保険の葬祭費補助金の対象者への周知、出産費資金貸付金の受領委任払制度導入の影響、保険料等の未収に対する取り組みや、彦根城内石垣草刈委託料の入札結果による事業費の残と費用対効果を考えた事業執行、住宅新築ならびに改修貸付金の事業最終年度を見据えた対応、休日急病診療所時間延長の評価や患者増加時の医師等従事者の対応、老人保健医療給付費等の不用額発生、介護保険の給付費等の不用額発生と施設が不足していること等が質疑されました。

全ての審査終了後、討論に移り、反対の立場から「厳しい財政状況は理解するが、予算の枠配分方式導入による事業への影響等を分析し研鑽を願いたい。」との発言が、一方、賛成の立場からは、「非常に努力されている。」との発言や「収納率向上は引き続き努力いただけ、部局間連携の執行体制の再考を願う。費用対効果では、行政は無形の効果を考え予算執行を心がけてほしい。」との発言があり、採決を行いました結果、起立多数をもって原案のとおり認定すべきものと決しました。

議 会 改 革 特 別 委 員 会 中 間 報 告

9月定例会において設置した議会改革特別委員会。11月5日と28日に委員会を開催し、今後の具体的な議会改革の進め方等について協議いたしました。その経過について報告します。

11月5日の委員会では、今後の運営方法について協議しました。その中の決定事項は次のとおり。

調査研究事項の決定方法

・基本的には全会致とする。
しかし、最終的に意見が一致しない場合は、多数決により決定。

具現化の方策

- ・議長に提言する。
- ・各会派代表者会議に提案する。
- ・議会運営委員会でも再度協議決定する。
- ・議長において実施する。
- ・議長として委員会が議会に提案する。

協議内容

・従前の議会改革検討委員会から引き続き検討事項となっていた8項目を優先して協議していく。

- 一、彦根市議会議員の定数について
- 一、予算検討委員会の設置
- 一、審議会、協議会等への議員の就任について
- 一、海外行政視察の参加について
- 一、政治倫理の確立と条例制定
- 一、少子化対策特別委員会の設置
- 一、議会運営委員会の定数制について
- 一、菅林組合議会の議員定数の削減

・最優先項目は、「議員定数」とする。

議員定数について

11月28日の委員会では、議員定数に対する各委員の意見等を伺いました。多くは、「削減」との意見でした。委員の発言概要は次のとおり。

⑥ 地方議員は地域住民との関わりを大事にし、軸足をそこに置き、判断するのが使命。情報化の時代になり、議員活動もローカルな部分から枠を広げ、数を削減しても職務として対応できると考える。経費の節減も考えなければならず、人員削減に向けては身を以て示していきたい。

⑥ 現在は財政状況が非常に厳しく、議会はその認識

に立って、行政のチェックを行っている。安易な方策ではないが、人件費にメスを入れざるを得ず、定数削減の方向性を考えなくてはならない。報酬についても議論しなくてはならない。

⑥ 市の財政状況が厳しい中、議会でも経費削減を訴えており、議員削減は当然すべきこと。削減の意味が分かるように議論しなくてはならない。各学区に1人で17人、正副議長、監査委員が質問に立っていない状況から3を加えて20人が妥当な数字ではないか。

⑥ 過去の経緯から議員の削減は、選挙の目前でなく議員の任期の当初に決められてきた。定数削減が全て良いとは思わないが、責任をもって市民を守っていくのが議員であり、市民感情や他市の状況、現在の財政状況からも、一定の削減を図っていくてはならない。

⑥ 市民がなぜ議員を削減しなければだめだと言っておられるのか、経費的な削減が、質の高い議員を作つてという声か、定数を削減して報酬を上げ、若い人に門戸を開けということなのか、考えなければいけない。

⑥ 議員は、それぞれのジャンルにおけるエキスパートの面もある。本市には多くの学区があり、その中で定数問題も考えなければならぬ。定数は全てを網羅しながら考えていくべきだが、削減を念頭に置きながら議論を深めたい。

⑥ 現状の28人で良い。自治法からは6人削減している。市議会議員であるため、学区単位程度の地域代表でいいとは思わないが、彦根には17小学校区があり、その地域を基本とし、市政に物を言っていくことも必要。地域により人口も異なるが、平均で2人としても34人いる。今後議論したい。

常任委員会 視察報告

市議会では、各委員会がその所管事項について、より深く調査研究し、本市の施策や市政運営に寄与することを目的に、全国の先進都市を訪問し調査研究する視察研修を行っています。
今号では、9月から10月にかけて実施された4常任委員会の視察状況について報告いたします。

産業建設常任委員会

大野城市では、「コミュニティバス(まどか号)運行」について調査研究を行いました。市職員によるプロジェクト、利用者代表等による検討委員会の設置の後、「誰の、何のためのバスであるのか」との発想のもと、高齢者や車を運転できない・できない人等、交通弱者の視点に立ち、市民が日常生活で多目的に利用できる移動手段を目指し、対象地区をバス空白地に限定して運行されており、本市の公共交通のあり方に大いに参考となりました。

山口市では、「市民交通計画」について調査研究を行いました。「交通まちづくり委員会」からの答申を受けて、12月からコミュニティタクシー実証運行が開始される予定でありました。実証運行に至るまでには、全市民を対象とした様々なアンケート調査を行い、また、地域検討会を11会場、延べ50回を超えて実施されるなど、徹底的に市民の声を把握する努力をされました。この結果、地域の実情や住民として何をすべきなのかが明確になり、その後、自治会等の地域が運営主体となった実証運行が行われ、住民も真剣に取り組みされているとのことでした。

唐津市では、「大正・昭和のまちづくり」について調査研究を行いました。本市調査研究を行いました。本市と共通する点が多い地域で、中心市街地の活性化のため、行政と地域住民が一体となった景観形成事業に取り組み、コミュニティを強固なものにしている背景から、行政との信頼関係が構築され、今後は、誘客策の検討を行うとされています。

山口市では、「市民交通計画」について調査研究

和のまちづくり」について



市民文教常任委員会

本市の大きな課題である「広域によるごみ処理」および「学校給食」に、PFI方式導入の問題を絡めたテーマで視察を行いました。

倉敷市は、平成17年4月に「倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設」を稼働されました。この施設は、PFI方式導入のモデル事業とも言われる施設で、焼却灰の再資源化、排ガスも煙突から排出せず近隣のコンビナートで利用、排水も処理場内で再利用されるなど環境に配慮されており、施設もさることながら、PFIを有効活用した事例でした。

益田市は、「益田地区広域クリーンセンター」をPFI方式により整備されました。庁内に検討委員会を設置しての協議やコンサルタントへの「PFI手法導入可能性調査」を実施し、PFIにより施設を整備されました。建設の際には、地元の理解があったことなどから、ほぼ問題なく整備できたとのことでした。

学校給食は、従来から自



校方式とセンター方式で実施されていますが、共同調理場の老朽化に伴いPFI方式による施設整備を検討されています。食材は地産地消の観点から、米のほか野菜や果実類の一部に地元産のものを100%利用、肉も県内産のものを指定しておられます。

呉市は、平成12年度に「小中一貫教育」を導入されました。「中一ギャップ」等の問題から、小中9年間を「4・3・2」年制とし、教職員の配置も含めて教育を行っており、これまでの成果から、19年度に一貫校以外の学校を実践校とし、市内全校へ拡大されました。

福祉病院常任委員会

那覇市では、地域の子育て機能の充実として、空き店舗を活用した「集いの広場」事業の取り組みについて現地視察を行いました。

空き店舗の活用により、市民・地域等の世代間交流が自然な形ででき、商店街の活性化にもつながっていることや、子育ての拠点施設として多様な支援策が展開されており、たいへん参考となるものでした。

浦添市では、健康チャレンジ事業について視察しました。当市は肥満率が非常に高いことから、市長の発案で「3kg減量市民大運動」をスタート。肥満対策を中心とした生活習慣病予防対策を推進し、生活習慣の改善、達成感、快適さの実感を継続しながら、肥満者の減少に取り組み、健康に対する市民意識の高揚とともに、将来的には医療費の抑制につながる積極的な取り組みをされていました。

一時預かり事業について研修しました。乳幼児の病氣回復期で、保護者が家庭で保育できない場合等に、最長7日間の乳幼児一時預かり事業を実施し、保護者の子育てと就労支援の両立を積極的に支援されています。当該事業は、約4百万円の委託料で中部徳洲会病院が受託しており、現地視察も行いました。



産業建設常任委員会 9月26日～28日
福岡県大野城市
コミュニティバス運行について
山口県山口市
山口市市民交通計画、コミュタク、交通まちづくり委員会について
佐賀県唐津市
大正・昭和のまちづくりについて

総務常任委員会

苦小牧市では、地域防災計画についての研修を行いました。当地は、北海道でも有数の地震地帯であり、日本で最も活発な活火山の一つである樽前山を抱え、さらに太平洋に面しているため津波の可能性も高く、地域防災計画の強力な推進が進められています。防災計画では、地震の規模ごとに組織の対処方法をマニュアル化する一方、市民防災教育も、防災講演会等を積極的に自行い自主防災組織率も7割近く。また、重油流出事故や石油会社の火災事故等、大きな人的災害の発生で市民の防災意識が高ま

ったとのことであり、問題意識を持つことの大切さを肝に命じました。



歌志内市は、夕張市の例もありますように、炭鉱閉山後の極端な財政運営の悪化により、財政再建団体入り指摘されている自治体の一つで、財政健全化に向けての取り組みを学ぶため

市民文教常任委員会 10月1日～3日
岡山県倉敷市
倉敷市・資源循環型廃棄物処理施設について
鳥根県益田市
広域による廃棄物処理について
学校給食について
広島県呉市
小中一貫教育について

福祉病院常任委員会 10月3日～5日
沖縄県那覇市
地域の子育て機能の充実・集いの広場事業について
沖縄県浦添市
健康に関する市民意識の高揚・健康対策事業について
沖縄県沖縄市
地域の実情を踏まえた個性ある取り組み・子育て支援事業について
沖縄県宜野湾市
24時間保育の現状・インターナショナルキッズスクールについて

総務常任委員会 10月15日～17日
北海道苫小牧市
地域防災計画について
北海道歌志内市
行政改革について
北海道北広島市
地域まちづくり推進事業について

彦根城築城400年祭特別委員会 中間報告

平成19年11月22日に委員会を開催し、ポスト築城400年祭やキャラクター等の取り扱い等のほか、「ひこねちゃん」に関する調停申立について調査を進めました。ここでは、主なものを紹介します。

ポスト400年祭については、平成20年が、井伊直弼が日米修好通商条約を締結してから150周年に当たることから、400年祭実行委員会の組織を150周年記念事業実行委員会へ移行し、(仮称)日米修好通商条約締結150周年記念事業を実施していくことが決まったこと、キャラクターの取り扱いについては、実行委員長から、祭終了後も「ひこねちゃん」を活用いただき、その所有は彦根市にお願したい。既に許可済みのグッズ等への使用は、20年1月15日まで延長を認め、その後は、更新手続をすることとしてはどうか。今後の取り扱いは、彦根市や新実行委員会で決めている

ただくことなど、新会長に一任してはこの提案があり、実行委員会で承認されたとの報告がありました。

「ひこねちゃん」に係る調停の件について

「ひこねちゃん」のデザイナーが「ひこねちゃん」の使用について調停申立を行ったことに関し、今後どうなるのかとの発言が多く出されました。これらに対し、市長から、

調停申立の趣旨は、祭終了後は「ひこねちゃん」の3種類の商標使用の中止、3種類以外の「ひこねちゃん」のキャラクターの使用承認の取消し、相当額の金員を支払うことであり、については了承できない、についても応じるわけにはいかない。調停が不調となり訴訟となった場合でも法的にはこちらのほうが強い。実行委員会と相手方とは契約関係もない。また、相手方は、商標権の「人格権」を主張されているが、商

標には人格権はない。市は、3月に「ひこねちゃん」の3デザインの商標登録を出願しており、登録が認められれば、出願した日にさかのぼって権利が発生する。いきなり使用の差し止め等は出さずは無く、双方の話合いが進められることとなるだろう。現在、1,100人もの方々が「ひこねちゃん」グッズ等に関与されており、使用中止になれば、これらの方々にも影響が出る。もはや彦根市と実行委員会だけの問題ではなく、これらの方々の利益を守らなければならぬ。法的にはこちら側が有利であり、安心していただきたいとの答弁がありました。

お知らせ

「ひこねちゃん」に関しては、19年12月14日に、デザイナーと市が協力して適正に管理することで調停が成立し、「ひこねちゃん」は今後も市のキャラクターとして活躍できることになりました。



次の定例会は
3月に開会

12月定例会は延べ24人が傍聴

本会議の日程(予定)

開会	3月3日(月)
代表質問	3月10日(月)
個人質問	3月11日(火)
	3月12日(水)
閉会	3月21日(金)

委員会の日程(予定)

市民文教	3月13日(木)
福祉病院	3月14日(金)
産業建設	3月17日(月)
総務	3月18日(火)
開始時刻は	いずれも午前9時30分からです。

元旦の彦根市は、風もなく穏やかな天候に恵まれました。2日の朝は赤いナンテンの実が綿帽子をかぶり、まるでおめでたい一幅の掛け軸を見ているような雪景色でした。日本各地では年末に寒波に見舞われ、たいへんな年越しになったところも多かったかと思えます。また、年末年始にかけて、刃物や銃等による凶悪事件も発生しました。毎日のように事件が発生している昨今、かつて議会報編集委員会で、「後を絶たない」と、跡を絶たないのいずれが正しいか話題になり、編集子の一人として今更ながら平素の「怠学」を悔やんだ思い出があるのですが、このような恐ろしい犯罪はなぜ、跡を絶たないのか。病巣はどこにあるのでしょうか。

さて、今号では12月定例会の結果のほかに、特別委員会の審査報告や中間報告を掲載しました。市民の皆様に関心を引くのは、「議員定数」の問題でしょう。現下の国、県、市の財政状況や地方議員の役割を踏まえ、公論にも耳を傾け、十分な議論をした後、全会一致で決定したいものです。

編集後記

昨年末発表された400年祭の経済効果測定調査の中間報告によると、推計した観光消費額は170億円。今年も、井伊直弼と開国150年祭の開幕の年です。今年も皆様の協力とひこねちゃん人気が続きますように。ダイアモンドダストの如く、きらめく彦根市へ飛躍元年となりますように。